



平成24年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年6月8日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東・札
 コード番号 9678 URL http://www.kanamoto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 寛中
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 卯辰 伸人 TEL 011(209)1600
 四半期報告書提出予定日 平成24年6月13日 配当支払開始予定日 平成24年7月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第2四半期の連結業績（平成23年11月1日～平成24年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第2四半期	40,012	13.3	3,554	106.1	3,297	134.1	1,776	—
23年10月期第2四半期	35,309	△4.9	1,724	△46.0	1,408	△51.8	49	△96.7

(注) 包括利益 24年10月期第2四半期 2,007百万円 (538.3%) 23年10月期第2四半期 314百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第2四半期	54.10	—
23年10月期第2四半期	1.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年10月期第2四半期	125,597	39,227	30.8
23年10月期	115,120	37,592	32.2

(参考) 自己資本 24年10月期第2四半期 38,707百万円 23年10月期 37,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年10月期	—	10.00	—	—	—
24年10月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成24年10月期の連結業績予想（平成23年11月1日～平成24年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,280	7.3	4,710	62.1	4,200	87.5	2,110	81.0	64.26

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（その他）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年10月期 2 Q	32,872,241株	23年10月期	32,872,241株
② 期末自己株式数	24年10月期 2 Q	38,935株	23年10月期	37,712株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年10月期 2 Q	32,834,561株	23年10月期 2 Q	32,834,891株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

[経営環境 (2011 (平成23) 年11月～2012 (平成24) 年4月)]

当社グループの第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復旧需要から、表面的には改善傾向を示しましたが、欧州政府債務危機による海外景気の下振れ等から、国内景気が下押しされるリスクが懸念されるなど総じて不透明な状況でありました。

当社グループが属する建設関連サービス産業においても、東日本大震災の被災地の復旧・復興工事、豪雨災害復旧といった緊急性の高い公共事業が予定される地域、或いは防災・耐震対策などの投資が見込める大都市圏においては建機レンタル等の需要が旺盛でありました。しかしながら、非被災の地方におきましては、復興予算への重点配分による公共事業予算削減の影響が徐々に顕在化、これらを補填する民間設備投資の回復の動きも弱く、全体的に需要が逡減していくなど厳しい環境が続きました。

[当第2四半期連結累計期間 連結業績 (2011 (平成23) 年11月～2012 (平成24) 年4月)]

当社グループの業績は、5月28日付の業績予想の修正発表のとおりであります。東日本大震災被災三県においては、震災発生後1年が経過しましたが、未だに続く瓦礫撤去工事に加えて、遅れがちだったインフラ復旧工事も徐々に動き出したこと、また、一方で非被災地域での建設需要も、豪雨災害対策のほか、耐震対策や電力不足対応などの需要から、当初の予想に反して堅調な推移をみせました。これらのことから、第2四半期連結業績は前回発表いたしました業績予想を大きく上回る結果となりました。

当社グループにおきましては、これまでどおり資産の適正配置を進めつつ、情報化施工をはじめとする新技術や省力型新素材の採用・提供、さらに被災三県の復旧・復興支援を一義的に、同地域における拠点増強など対応能力の拡大を図りました。また、震災をきっかけに広がりを見せている建設工事以外の建機需要にも積極的に対応するなど、あらゆる側面から収益確保に取り組みました。

その結果、2012 (平成24) 年10月期第2四半期累計期間の連結業績につきましては、売上高が400億12百万円 (前年同期比13.3%増) となりました。利益面につきましては、営業利益は35億54百万円 (同106.1%増)、経常利益は32億97百万円 (同134.1%増) でした。また、純利益は17億76百万円と大きく改善しました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

<建設関連事業>

建機レンタルの地域別売上高は、北海道地区は復興予算による官需減少の影響が出始めるなど厳しい状況にありましたが、グループ営業を強力に展開した結果、当第2四半期の売上高は対前年同期比1.4%減に留める結果となりました。東北地区は震災復旧・復興工事の交通インフラ工事が徐々に増加していること、新潟の豪雨災害の復旧工事も加わりレンタル需要は強く、同50.3%増と大幅に伸ばいたしました。関東地区では三環状 (圏央道、外環、中央環状線) など大型プロジェクト案件のほか、防災・減災工事などの公共事業、首都圏での民間建設需要が支えとなり同14.3%増、近畿中部地区は大都市圏での防災・減災工事と電力不足対応のための発電機需要増加も手伝って同8.4%増、九州沖縄地区は北部九州を中心とした官需により同21.0%増と大きく伸ばしました。

海外の建機レンタルは、業績に占める割合は些少でありますものの、東南アジア向けのレンタルが漸増したことから同224.6%増でありました。なお、海外子会社の上海金和源建设工程有限公司は中国経済の停滞から前年同期比ほぼ横ばい、SJ Rental, Inc. も需要動向に変化なく同様に横ばいの結果となっています。

海外向け中古建機販売は震災復興需要に対応すべく売却を順延していることから同44.1%減となりました。

以上の結果、建設関連事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は369億44百万円 (前年同期比14.8%増)、営業利益は34億11百万円 (同110.9%増) でした。

<その他>

北海道で展開する鉄鋼製品販売事業については、札幌を中心に民間の大型工事が動き出しているものの、新規の動きは低迷気味であったことから対前年同期比5.4%減となりました。一方、情報通信関連事業はパソコンを中心にレンタル需要が回復したこと、人材派遣事業も順調に推移したことから同19.6%増となりました。

以上の結果、その他の事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は30億68百万円 (前年同期比2.3%減)、営業利益は63百万円 (同341.4%増) となりました。

[特記すべき事業展開と拠点の新設と閉鎖の状況]

当第2四半期連結会計期間における拠点の新設閉鎖は、新設は前橋営業所（群馬県前橋市高井町）と広島南営業所（広島市南区出島）の2カ所、閉鎖は上里営業所（埼玉県児玉郡上里町）の1カ所でした。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,255億97百万円となり、前連結会計年度末から104億77百万円の増加となりました。これは、主に売上債権の回収等により「現金及び預金」が42億82百万円並びに「レンタル用資産」が56億88百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、863億70百万円と前連結会計年度から88億42百万円の増加となりました。これは、主に「支払手形及び買掛金」が23億12百万円、「未払法人税等」が13億54百万円及び「長期未払金」が37億65百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は392億27百万円となり、前連結会計年度末から16億34百万円の増加となりました。これは、主に当第2四半期純利益を17億76百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月期通期業績予想につきましては、5月28日付で発表いたしました業績予想修正発表に記載のとおり、第2四半期の業績を受けての修正に留めております。

その理由は以下のとおりです。

現状の経営環境をみますと、震災復興により東北、関東の被災地での建機レンタル需要が極めて旺盛であること、同地区のレンタル料も今のところ若干の改善傾向にあること、原子力発電所の防潮堤工事や避難路工事なども加わり、下期においても相応の結果が見込まれます。

しかしながら、非震災地域での公共事業予算削減による需要予想が想定しづらいこと、また、被災三県においても徐々に工事は増えつつも未だ復旧・復興の方向性が定まらず、今後の工事進捗状況が把握しきれない部分が多いため、上述の業績予想としております。

本資料に掲載いたしました業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて予測し作成したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等、今後様々な要因によって、記載の金額の予想数値と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社エスアールジー・カナモトは、当社を存続会社として吸収合併致しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(3) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社及び一部の連結子会社は、それぞれの取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、それぞれの定時株主総会で取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給について決議し、承認されました。

これに伴い、同定時株主総会終結の時までの期間に対応する役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打切り支給に伴う未払額217,138千円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(退職給付引当金)

当社及び一部の連結子会社は、それぞれの取締役会の決議により、定時株主総会終結の時をもって執行役員に対する退職金制度を廃止致しました。

また、同定時株主総会において、取締役及び監査役に対する打切り支給が決議されたことに伴い、執行役員に対しても同様に打切り支給することと致しました。

これに伴い、同定時株主総会終結の時までの期間に対応する退職給付引当金34,805千円は、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の変更及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年11月1日以後に開始する連結会計年度から平成26年11月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は34,335千円減少し、法人税等調整額は65,632千円増加しております。

(ユナイ特株式会社の株式取得に関する基本合意の締結について)

当社は平成24年4月27日開催の取締役会決議に基づき、J A三井リース株式会社との間で、当社が所有するユナイ特株式会社の株式66.9%を取得し子会社化することに関する基本合意書を締結致しました。

ユナイ特株式会社の総資産(平成24年3月期)は13,377百万円であります。

なお、株式譲渡契約は平成24年6月中に締結の予定であり、株式譲受は平成24年6月28日を予定しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,059,836	24,342,564
受取手形及び売掛金	16,419,596	16,193,347
有価証券	350,000	350,000
未成工事支出金	33,299	21,557
商品及び製品	621,325	734,039
原材料及び貯蔵品	198,063	208,322
建設機材	1,557,207	2,185,776
未収還付法人税等	10,156	—
未収消費税等	103,824	—
繰延税金資産	383,915	509,785
その他	606,178	627,838
貸倒引当金	△368,095	△367,245
流動資産合計	39,975,310	44,805,985
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	72,929,202	81,906,821
減価償却累計額	△41,233,812	△44,522,851
レンタル用資産(純額)	31,695,389	37,383,969
建物及び構築物	20,871,684	20,888,757
減価償却累計額	△13,481,705	△13,597,124
建物及び構築物(純額)	7,389,979	7,291,632
機械装置及び運搬具	5,131,902	5,139,203
減価償却累計額	△4,491,947	△4,530,708
機械装置及び運搬具(純額)	639,955	608,495
土地	29,907,779	29,840,982
その他	1,422,796	1,435,977
減価償却累計額	△1,186,184	△1,198,294
その他(純額)	236,611	237,683
有形固定資産合計	69,869,715	75,362,764
無形固定資産		
のれん	159,081	69,493
その他	243,722	213,473
無形固定資産合計	402,804	282,967
投資その他の資産		
投資有価証券	3,202,316	3,518,422
繰延税金資産	658,472	643,974
その他	1,866,172	1,787,276
貸倒引当金	△732,482	△674,640
投資損失引当金	△122,010	△129,010
投資その他の資産合計	4,872,468	5,146,022
固定資産合計	75,144,988	80,791,754
資産合計	115,120,298	125,597,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,318,570	15,630,869
短期借入金	11,155,150	988,219
1年内返済予定の長期借入金	9,853,531	11,945,521
1年内償還予定の社債	22,000	11,000
リース債務	1,087,355	1,167,540
未払法人税等	322,353	1,677,096
賞与引当金	531,006	699,116
災害損失引当金	289,850	181,956
未払金	7,574,532	8,081,291
その他	1,188,201	1,529,559
流動負債合計	45,342,552	41,912,170
固定負債		
長期借入金	17,063,051	25,272,825
リース債務	1,430,603	2,013,129
退職給付引当金	37,455	1,664
役員退職慰労引当金	210,336	—
長期未払金	13,251,369	17,016,491
資産除去債務	147,078	152,427
その他	45,143	1,350
固定負債合計	32,185,039	44,457,888
負債合計	77,527,592	86,370,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金	10,960,749	10,960,761
利益剰余金	16,297,314	17,729,311
自己株式	△25,240	△26,537
株主資本合計	36,929,541	38,360,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,819	389,082
為替換算調整勘定	△42,758	△41,388
その他の包括利益累計額合計	156,060	347,693
少数株主持分	507,104	519,735
純資産合計	37,592,706	39,227,680
負債純資産合計	115,120,298	125,597,740

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
売上高	35,309,433	40,012,788
売上原価	24,819,767	27,504,985
売上総利益	10,489,665	12,507,803
販売費及び一般管理費	8,765,024	8,953,512
営業利益	1,724,640	3,554,290
営業外収益		
受取利息	5,628	4,882
受取配当金	14,761	16,288
受取保険金	9,664	20,839
受取賃貸料	26,825	22,760
受取報奨金	4,625	21,389
負ののれん償却額	34,916	34,916
為替差益	5,771	54,512
その他	50,855	96,384
営業外収益合計	153,047	271,972
営業外費用		
支払利息	365,124	414,932
手形売却損	22,462	25,345
その他	81,782	88,705
営業外費用合計	469,369	528,983
経常利益	1,408,318	3,297,279
特別利益		
固定資産売却益	7,695	17,654
投資有価証券売却益	—	138
貸倒引当金戻入額	2,932	—
子会社清算益	—	19,615
補助金収入	32,743	13,142
その他	2,896	68
特別利益合計	46,267	50,620
特別損失		
固定資産除売却損	85,125	45,153
投資有価証券評価損	104,059	9
投資損失引当金繰入額	4,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95,530	—
災害による損失	724,969	—
その他	114	90
特別損失合計	1,013,799	45,254
税金等調整前四半期純利益	440,786	3,302,645
法人税、住民税及び事業税	451,622	1,627,241
法人税等調整額	△52,700	△128,172
法人税等合計	398,922	1,499,069
少数株主損益調整前四半期純利益	41,864	1,803,575
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,447	27,211
四半期純利益	49,312	1,776,364

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,864	1,803,575
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	267,095	190,262
為替換算調整勘定	5,502	13,239
その他の包括利益合計	272,597	203,502
四半期包括利益	314,462	2,007,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,692	1,967,996
少数株主に係る四半期包括利益	△4,230	39,081

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	440,786	3,302,645
減価償却費	4,308,627	4,949,418
のれん償却額	93,190	89,637
固定資産除売却損益(△は益)	77,430	27,499
子会社清算損益(△は益)	—	△19,615
少額レンタル用資産割賦購入額	28,980	14,756
建設機材売却に伴う原価振替額	2,049	2,862
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	368,476	356,309
レンタル用資産取得による支出	△1,243,130	△781,092
投資有価証券評価損益(△は益)	104,059	9
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,492	△68,070
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,369	141,033
退職給付引当金の増減額(△は減少)	86,792	△34,981
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,174	△205,964
受取利息及び受取配当金	△20,390	△21,014
レンタル用資産割賦購入支払利息	87,522	103,721
支払利息	365,124	414,932
売上債権の増減額(△は増加)	816,506	503,955
たな卸資産の増減額(△は増加)	△81,312	△177,357
仕入債務の増減額(△は減少)	1,102,028	2,038,014
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95,530	—
災害損失	724,969	—
未払金の増減額(△は減少)	△141,535	△65,782
その他	△184,142	△207,069
小計	7,075,253	10,363,707
利息及び配当金の受取額	20,410	21,034
利息の支払額	△388,102	△486,625
災害損失の支払額	△18,648	△70,604
法人税等の支払額	△1,065,777	△264,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,623,135	9,562,683

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169,920	△322,113
有形固定資産の売却による収入	10,158	103,598
無形固定資産の取得による支出	△4,281	△6,000
投資有価証券の取得による支出	△437,253	△40,171
投資有価証券の売却による収入	—	1,599
子会社株式の取得による支出	△41,310	△28,701
子会社株式の売却による収入	—	5,000
子会社の設立による支出	△22,718	—
子会社の清算による収入	—	7,247
貸付けによる支出	△97,140	—
貸付金の回収による収入	31,053	44,639
その他	30,086	8,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△701,326	△226,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,654,045	△2,207,063
長期借入れによる収入	1,130,000	7,584,125
長期借入金の返済による支出	△5,374,717	△5,483,478
社債の償還による支出	△11,000	△11,000
割賦債務の返済による支出	△2,603,790	△3,956,471
リース債務の返済による支出	△580,683	△621,677
自己株式の取得による支出	△519	△1,583
自己株式の売却による収入	—	297
配当金の支払額	△327,835	△330,699
少数株主からの払込みによる収入	68,265	—
その他	10,304	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,035,931	△5,027,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,156	5,823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,887,035	4,314,936
現金及び現金同等物の期首残高	20,751,217	20,374,836
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△32,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,638,252	24,657,564

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	32,169,016	3,140,416	35,309,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	32,169,016	3,140,416	35,309,433
セグメント利益	1,617,853	14,412	1,632,265

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,617,853
「その他」の区分の利益	14,412
その他の調整額	92,374
四半期連結損益計算書の営業利益	1,724,640

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年11月1日 至平成24年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	36,944,706	3,068,081	40,012,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	36,944,706	3,068,081	40,012,788
セグメント利益	3,411,319	63,610	3,474,929

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,411,319
「その他」の区分の利益	63,610
その他の調整額	79,360
四半期連結損益計算書の営業利益	3,554,290

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。